

2012年12月19日開催



「初心者向けスマートコミュニティセミナー ～ スマートコミュニティ実現と事業化に向けた課題 ～」開催のご報告

2012年12月19日に株式会社日本能率協会コンサルティング(以下JMAC)は、「初心者向けスマートコミュニティセミナー～ スマートコミュニティ実現と事業化に向けた課題～」を開催いたしました。



2011年3月の東日本大震災後、電力の供給不安に端を発し再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給率向上の議論が活発化しました。また、2012年7月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)が開始され、経済産業省が提唱するスマートコミュニティへの関心が高まってきました。

しかしながら、地方自治体や企業の関係者の方のお話をお聞きしていると、以下のような声が聞かれます。

- ・スマートコミュニティとは何かがそもそもわからない
- ・スマートコミュニティの実現した姿がイメージできない
- ・スマートコミュニティと自社の既存の製品やサービスをどう結び付ければよいかわからない
- ・スマートコミュニティ関連の商品企画や事業化が急務であるが何から始めればよいかわからない

そこで、できるかぎりこれらのお困りごとに答えられるよう、弊社がこれまで調べ現場で見聞きした情報を基に、スマートコミュニティに関する基本知識や今後当分野にて事業化に本格的に取り組む際の課題やポイントについてご紹介する場として、本セミナーを企画・開催いたしました。

はじめにマーケティング本部 エネルギー産業担当 江原央樹、田中強志より、日本を取り巻くエネルギー事情、再生可能エネルギー導入の必要性と国の政策の方向性、スマートコミュニティの定義や官民の取り組み、明らかになってきた課題、課題の背景と事業化検討上の留意点について紹介しました。その後、参加者同士の交流を図るため、交流ワークショップを行いました。



マーケティング本部 江原 央樹

■スマートコミュニティ実現への取り組みとその背景

日本のエネルギー自給率は4%と低く、一次エネルギーのうち石油や天然ガスといった化石燃料の調達に関しては海外からの輸出に頼っています。昨今は中国やインドといった新興国のエネルギー消費が増加しており、鉱山・鉱区の権益争奪が繰り広げられています。そのような環境の下、国内に現存する再生可能エネルギーの有効活用とエネルギー消費自体を抑える省エネの重要性が高まっており、再生可能エネルギーを効率的に活用する社会を意味するスマートコミュニティの実現に注目が集まっています。現在では官民が一体となってスマートコミュニティの実現をめざし、国内外で、技術実証や事業化に向けた取り組みが行われています。(裏面に続く)

■スマートコミュニティ実現と事業化に向けた課題

スマートコミュニティ実現に向けた技術実証や再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)を活用した発電の事業化に取り組む地方公共団体や民間企業に共通した悩みは、「いかに地域の具体的なニーズを掴み、取り込むか」ということです。

なぜならば、実際にスマートコミュニティを実現するためには、基盤インフラとなるエネルギーマネジメントシステムの導入が不可欠であり、地域の住民の費用負担も少なくないため、売電収入といった金銭的メリットだけでは、導入の動機づけとなりにくく地域全体にメリットがないと検討がなかなか進まないことがわかってきたからです。

しかしながら、最終的に人々の幸せにつながる地域のニーズを掴み取り込むことは言うほど簡単ではなく、実際には以下のようなことがネックとなり上手くできていないようです。

1. スマートコミュニティのあるべき姿と実現に向けた課題が明確になっていない あるいは、当事者(住民や地元企業等)間で合意されていない可能性が高い。つまりは、地域ニーズがはっきりしていない
2. 企業側の技術志向が強く、提案が地域の課題解決策(ソリューション)ではなく、自社の提供可能な商品(製品・サービス)の提案になりがちである
3. スマートコミュニティ実現に際しての事業は、中長期にわたる課題解決型事業であり自社だけでは事業が成り立たない場合がほとんどであるが、不慣れであり関心も薄い

そこで、以上それぞれについて、弊社の考える対策、検討の進め方・ポイントならびに現在、各地で行われている具体的なビジネススキームの検討事例を紹介し、以下のように講演を締めくくりました。

スマートコミュニティにおける事業は、自社の商品売って完了する一過性の事業ではなく、中長期的に地域の課題解決に取り組む連続的な事業です。ついては、自社だけで取り組めるものでもなく他社や国・地方公共団体との連携が必須です。そのためには、スマートコミュニティの実現と事業化を進めるための公的な枠組みが必要になってきており、弊社としても、そのような枠組みの形成ならびにスマートコミュニティの実現と事業化に関わる各企業・団体の支援を今後行ってきたいと考えています。

講演セッションの後、連携のきっかけになればとの思いから、5つのチームに分かれ属性の異なる地域についてニーズを想定する交流ワークショップを行いました。



ワークショップ風景

製造業、非製造業ならびに地方公共団体の方々延べ25名の方にご参加いただきましたが、参加者の方々からは、「スマートコミュニティと事業化のイメージがわいた」、「ビジネスマッチングには自治体が一躍担う必要性を感じた」、「海外での事業機会探索のためのツアーを企画してほしい」などさまざまな感想・ご要望をいただきました。これらの声を参考にさせていただき今後とも情報発信・交流の場づくり・その他支援について企画してまいりたいと思います。
2013/01/30 文責:江原央樹、田中強志

当日の資料をご希望の方は下記までご連絡下さい



【お問合せ】 株式会社日本能率協会コンサルティング

マーケティング本部 TEL.03-3434-0982
mail :energy_jmac@jmac.co.jp

URL : <http://www.jmac.co.jp>